

芙蓉総合リース株式会社に対する 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、本日、芙蓉総合リース株式会社（代表取締役社長：織田 寛明、以下「芙蓉総合リース」）との間で、シンジケーション方式による「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（以下「本商品」、※1）のアレンジャーに就任し、契約を締結しました。シンジケーション方式によるポジティブ・インパクトファイナンスを活用した資金調達はリース会社として初めてです（※2）。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※3）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを創出する」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものであり、本商品による融資を通じてお客さまのサステナビリティ経営の高度化や企業価値向上、社会的評価の獲得に貢献することを目指しています。

芙蓉総合リースは、新たな中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」をスタートしています。これは、事業による社会課題の解決を通じて企業価値の向上を共に実現するCSV（Creating Shared Value）の考え方を軸に据え、企業価値とともに社会価値を等しく重要なものとして追求することにより持続的な成長を目指す新たな成長戦略です。

計画において取り組む重要な社会課題、および持続的な価値創造を支える組織・体制作りにかかる非財務目標は同計画において既に開示がなされており、目標の達成に向けた取り組みが推進されています。

芙蓉総合リースは、幅広いステークホルダーの皆さまに対して、新中期経営計画に掲げる非財務目標へのコミットメントを明確化するとともに、エンゲージメント（建設的な対話）の向上にESGファイナンスを活用していく考えであり、本件は芙蓉総合リースの戦略に合致するものです。

〈みずほ〉は、芙蓉総合リースのこれらのマテリアリティへの取り組みを中心に、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として、「廃棄物・資源効率・安全性」、「気候」、「雇用」、「包括的で健全な経済」、および「健康・衛生」について定性的・定量的に評価しました。各テーマの詳細については別紙をご参照ください。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※5）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関する Key Performance Indicator (KPI) 達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメントを行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

<シンジケーション方式タームローンの概要>

融 資 先：芙蓉総合リース株式会社

アレンジャー行：株式会社みずほ銀行

貸 付 人：株式会社山陰合同銀行、株式会社四国銀行、株式会社七十七銀行、株式会社千葉銀行、株式会社中国銀行、株式会社八十二銀行、株式会社肥後銀行、株式会社北洋銀行、株式会社北陸銀行、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社みちのく銀行、株式会社ゆうちょ銀行(五十音順)

契 約 締 結 日：2022年9月28日

実 行 日：2022年9月30日（予定）

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：株式会社日本格付研究所(JCR)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、およびDNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社による公表資料確認ベース

※3：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※4）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等 22 のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

※4：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※5：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
廃棄物 資源効率・ 安全性	返却物件のリユース・リサイクル率	2026 年度：100%	 
	廃プラスチック（返却物件由来）のマテリアル/ケミカル リサイクル率	2026 年度：100%	
気候	Scope 1, 2 CO2 削減量（2020 年度比）	2024 年度：30% （2020 年度比） 2030 年度：カーボンニュートラル	 
	CO2 削減貢献量	2026 年度：50 万 t-CO2/年	
	保有台数における EV・FCV 車比率	2026 年度：30%	
	目標を掲げ事業消費電力の再エネ化を推進（同社グループ）	2024 年：50% 2030 年：100%	
	脱炭素推進ファイナンスの取扱金額(2019 年 10 月以降累計)	2026 年度：100 億円 （5 年間累計）	
	再エネ発電容量	2026 年度：1000MW-dc	
	脱炭素推進に向けた資金投下額	2026 年度：3000 億円 （5 年間累計）	
雇用	お客様の業務量削減時間（BPO/ICT サービスを通じた新たな価値創造時間創出）	2026 年度：+100 万時間 （2021 年度比）	 
	人材育成関連費用（単体）	2026 年度：300% （2021 年度比）	
	有給休暇取得率（単体）	2026 年度：90%	
包括的で健全な経済	女性管理職比率（単体）	2026 年度：35%	 
健康・衛生	高齢者介護施設の新規提供室数	2026 年度：1000 室 （5 年間累計）	 
	医療・福祉マーケットにおける経営支援に関するファイナンス	2026 年度：560 億円	